

平成26年度資源評価票(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成26年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ベニズワイガニ

学名 *Chionoecetes japonicus*

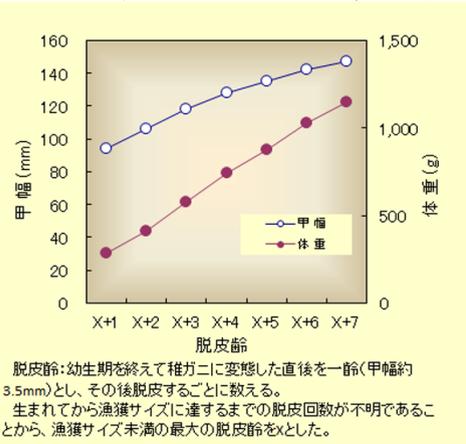
系群名 日本海系群

担当水研 日本海区水産研究所



生物学的特性

寿命: 10年以上
成熟開始年齢: 飼育実験下では、雌は7~8年で成熟、雄は不明
産卵期・産卵場: 主産卵期は2~4月、隔年産卵で抱卵期間は約2年
索餌期・索餌場: 主分布域と同海域
食性: イカ類の他、エビ類、カニ類(共食い含む)、ヨコエビ類などの甲殻類、微小貝類、小型魚類など
捕食者: アゴゲンゲ、ドブカスベ、ツチクジラ、ベニズワイガニ(共食い)など



漁業の特徴

日本海ではかご網によって漁獲される。東経134度以東の各県地先における知事許可漁業と、東経134度以西及び大和堆・新隠岐堆などの沖合漁場における大臣許可漁業の2つの異なる許可形態で構成されている。甲幅90mm以下の雄ガニとすべての雌ガニは禁漁。2007年9月より鳥取県境港水揚げ船を対象に、また2010年9月より兵庫県船を対象に個別割当制が導入されている。

漁獲の動向

漁獲努力量の増大と沖合域への漁場の拡大によって、日本海本州沿岸における漁獲量は、1983~1984年には5.2万~5.3万トンまで増加したが、以後は急速に減少した。1992年以降は2.2万~2.6万トンでほぼ安定していたが、1999年以降は再び減少に転じ、2003年が1.5万トンで最低となった。その後やや増加したが、2007年以降は緩やかに減少し、2013年の暫定漁獲量は1.51万トンである。



資源評価法

漁区(緯度経度1度升目)単位で、漁場面積と年間の平均CPUEを乗じた値を我が国EEZ内の漁区について積算したものを資源量指標値とし、この値の動向から資源状態を判断した。

資源状態

我が国EEZ全体としては、1982年をピークに1990年まで減少、1990年代後半にかけて増加したものの2002年には過去最低まで減少した。その後は増加傾向にある。海域別に見ると、大臣許可水域の資源量指標値は、EEZ全体とほぼ同様の動向を示す。知事許可水域では、1978年以降大きな変動はないものの、2003年以降ゆるやかな増加傾向にあったが、2012年は2011年から横ばい、2013年はわずかながら低下した。両海域の資源量指標値の合計について、最高値と最低値を三等分(高位、中位、低位)することで資源水準を判断し、中位とした。また動向は過去5年間の資源量指標値から判断し、増加とした。



管理方策

知事許可水域はこれまでの増加傾向から横ばいとなったものの、依然として高位水準にあり、現状の漁獲努力量程度を維持することで現在の高位・横ばい傾向を維持できると判断し、ABC算定規則2-1)によって、ABCを算出した。大臣許可水域は資源量指標値が増加している中で、個別割当制による漁獲量の抑制が行われていることから、当面、現在の漁獲量以上の漁獲をしても資源に悪影響を及ぼさないと判断し、現状の操業形態のもとで得られている最大漁獲量(2008年10,509トン)をABC limitとした。

	2015年ABC	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	162百トン	大臣許可C2008 1.0・知事許可Cave 3-yr・0.98	—	—
ABCtarget	129百トン	0.8・大臣許可C2008 0.8・1.0・知事許可Cave 3-yr・0.98	—	—

- 知事許可水域のABCはABC算定規則2-1)により $ABC_{limit} = \delta_1 \cdot Ct \cdot \gamma_1$ 、 $ABC_{target} = ABC_{limit} \cdot \alpha$ で計算した
- γ_1 は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/D)$ で計算し、kは係数(標準値の1.0)、bとDは資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間)である
- 大臣許可水域は、当面、現状の操業形態のもとでの最大漁獲量をABClimitとし、 $ABC_{target} = 0.8ABC_{limit}$ とした
- Cave3-yrは2011～2013年の平均漁獲量

資源評価のまとめ

- 資源量指標値の動向から、中位・増加と判断された
- 大臣許可水域では個別割当制の導入によって、漁獲努力量が減少しており、資源状態は良好と判断される。

管理方策のまとめ

- 当面、現在の操業形態のもとで得られている最大漁獲量をABClimitとするが、今後の資源量指標値の推移を注視する必要がある
- 漁場によって加入動向が異なるため、漁場ごとの管理が望ましい、そのため調査船調査により漁場別に加入動向を把握することが重要
- 現在は最大漁獲量をABCとしているが今後、個別割当制のもとでのABC算出方法を検討する必要がある

執筆者: 養松郁子・後藤常夫

資源評価は毎年更新されます。